

発行所/市民タイムス:本社/〒390-8539松本市大字島立800番地
TEL (0263) 7777 編集47-7774 広告48-2000 販売47-4755 ©市民タイムス2026年
FAX (0263) 7777 編集47-1654 広告47-8585 販売48-2422 支社/安曇野・塩尻 支局/長野・木曽

木曽支局/〒397-0001木曽町福島5829-1
TEL (0264) 21-2155 FAX (0264) 24-2144

南木曽町は、中央省庁の職員有志らでつくる支援チームと一緒に地域の課題対応を考える、国の「地方創生伴走支援制度」の対象自治体に選ばれた。本年度1年間をかけ、オンライン会議や町への訪問を重ねて各課題を整理。支援チームの職員の知見を借り、今後の持続可能な地域づくりへつなげる。
(大嵩崎慧)

南木曽 省庁職員と共に町づくり

本年度 国の支援対象自治体に



同制度は、公募に応 創生支援官」とし、省 した国の職員を「地方 庁を超えた2〜3人の

チームが全国の中規模の自治体と連携する。1年間の任期で、日頃の業務と並行して活動に取り組む。

南木曽のチームをつくるのは、厚生労働省の酒井孝明さん(38)、経済産業省の中村彬良さん(37)、金融庁の渡辺茂紀さん(52)。3回のオンライン会議を経て、5月28、29日に町へ視察に訪れた。

伝統工芸所やリニア中央新幹線トンネル工 井裕明町長は「地域の

南木曽への視察で住民の声を聞き課題に理解を深める(左2人目から)中村さん、渡辺さん、酒井さん

事現場、蘇南高校などを巡り関係者の声を聞いた。妻籠宿の町観光協会事務所では、増えるインバウンドへの対応や、町内の宿や人材の不足などについて話題が出た。

中村さんは「直接見聞きすることで分かる課題への温度感、思いがあった。地域の考えをくみながら、できることを探り支援につなげたい」と話した。向

実情に触れながら取り組んでもらえることには期待がある。ヒントをいただき、今後の施策などに生かせれば」と見据えた。

支援官が本年度活動する同制度の第2期は、応募や支援官とのマッチングを経て、全国97市町村が対象となっている。

2026 (R8) . 6. 9
市民タイムス